

取組別評価シート(平成27年度実績)

政策2	みんなで備える安全・安心なまちづくり
取組1	地震対策の推進
取組の目的	地域の防災力を向上するとともに、減災対策を計画的に推進し、地震に対する備えを万全にします。

現状と課題	◎静岡県第4次地震被害想定を踏まえ、平成26年3月に人命被害ゼロを目標に「袋井市地震・津波対策アクションプログラム」を策定し、平成34年度までの地震・津波対策の具体的な計画目標を定めた。 このアクションプログラムに基づき、計画的に事業を進めていくことになるが、全ての事業を実施するには莫大な経費を伴うものであり、国や県との事業連携を強化し取り組む必要がある。
--------------	--

取組指標の分析と評価結果【A】

番号	指標名	項目	H23	H24	H25	H26	H27	H27の 評価点
1	木造住宅耐震補強工事の実施数【件】	目標値	520	527	527	527	527	4
		実績値	516	671	811	912	1,006	
2	家具を固定している家庭の割合【%】	目標値	66.2	66.5	66.7	66.9	67.1	1
		実績値	59.3	70.1	73.5	69.5	64.5	
3	非常持ち出し品を用意している家庭の 割合【%】	目標値	57.4	57.7	57.9	58.1	58.3	3
		実績値	63.2	66.7	70.0	66.6	63.7	
4		目標値						
		実績値						
5		目標値						
		実績値						
【評価点基準】 4: 目標を達成し、さらに前年よりも伸びている						評価結果の平均点	2.7	

『取組』の有効性・必要性・緊急性の評価結果【B】

評価項目	H27	評価理由
有効性 4. 想定どおりの成果 3. 概ね想定どおりの成果 2. 一定の成果 1. 想定した成果なし	3	◎木造住宅耐震補強工事について、平成22年度から平成27年度まで補助金の上乗せを行ったことにより、年間100件を超す実績値となり、袋井市耐震改修促進計画の目標値である住宅の耐震化率92%を達成することができた。 ◎家庭内減災対策推進事業において、家具転倒防止器具の現物給付や取付の補助を実施している。市民意識調査では家具を固定している家庭の割合が約6割となっており、さらなる推進を図る必要がある。
必要性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	4	◎住民の生命を守るため、「袋井市地震・津波対策アクションプログラム」に基づき、計画的に事業を進めるとともに、平成26年度から開始した「袋井市ふるさと防災寄附金」の推進を図り、市・地域・事業所等が一体となって、防災対策に取り組む体制を整備する必要がある。 ◎平成28年4月の熊本地震の甚大な被害の発生状況、行政対応等を分析し、本市の自助・共助・公助のさらなる推進を図る必要がある。
緊急性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	4	◎南海トラフ巨大地震の発生が危惧される中、早急に津波対策を行っていく必要があり、地震対策の緊急性は高まっている。 ◎「袋井市地震・津波対策アクションプログラム」に基づき、人命と財産の安全を図る対策を計画的に行う必要がある。
評価結果の平均値	3.7	

この取組実現のための主な事業の評価結果【C】

No.	事務事業名	事業評価表の評価結果		
		有効性	効率性	廃止の影響
		4. 極めて有効 3. 有効 2. 一部有効でない 1. 有効でない	4. 極めて効率的 3. 効率的 2. 一部効率的でない 1. 効率的でない	4. 極めて影響あり 3. 影響あり 2. どちらでもない 1. なし又は代替手法あり
1	防災無線維持管理事業	4	4	4
2	家庭内減災対策推進事業	4	4	4
3	地域防災計画等推進事業	3	3	4
4	自主(連合)防災隊育成事業	3	3	4
5	防災訓練事業	3	3	4
6	災害対策本部・支部資機材等整備事業	3	3	3
7	避難所・救護所等整備事業	3	3	4
8	災害に強いまちづくり	3	3	4
9	既存建築物耐震性向上事業	4	3	4
10	ブロック塀等耐震改修促進事業	4	3	4
11	木造住宅耐震補強助成事業	4	3	3
12	わが家の専門家診断事業	3	3	3
13	津波避難対策事業	4	4	4
14	総合地震対策事業	4	4	4
15	袋井市静岡モデル防潮堤整備事業	4	4	4
16	同報無線整備事業(同報無線デジタル化事業)	3	3	3
17	小学校施設地震対策事業	4	4	4
18	中学校施設地震対策事業	4	4	4
19				
20				
21				
22				
23				
24				
25				
評価結果の平均値		3.6	3.6	3.4
				3.8

取組の総合評価と今後の展開方向

取 組 の 評 価			
取組指標の評価結果【A】	有効性等の評価結果【B】	主要事業の評価結果【C】	各評価結果の平均値
2.7	3.7	3.6	3.3

4 ～ 3.6 : 順調 3.5 ～ 3 : 概ね順調 2.9 ～ 2 : 一部に改善を要する 1.9 ～ 1 : 全体的に改善を要する

◎防災・減災対策の強化を図るため、関係各課及び静岡県などの関係機関がアクションプログラムに掲げられる事業の進捗状況を共有し、連携強化を図りながら、事業の推進を図る。 ◎袋井消防署と袋井市防災センターからなる合同庁舎を建設し、消防・市・消防団の連携強化及び迅速な応急対策を行う消防防災拠点施設を整備する。	H27の評価	概ね順調
---	--------	------

番号	取組の基本方針	H27	今後の展開方向
1	地域防災力の強化	↗	東日本大震災や熊本地震により、地域の防災意識は高まっている。今後も地域防災対策会議等を開催し、各地区の地震対策を実施していく。
2	より実践的な防災訓練の実施	→	各防災訓練を行うことにより、市の防災体制を確認するとともに、自主防災隊を中心とした地域との連携強化を図り、併せて「自らの命は自ら守る 自らの地域は皆で守る」とする市民の防災意識高揚を図る。
3	家庭における防災対策の推進	→	耐震補強工事の未実施世帯への全戸個別訪問や市独自の補助金の上乗せ等により、目標値である92%を達成できている。今後は95%達成に向け、引き続き事業を推進する。
4	迅速な災害情報伝達の推進	→	災害発生時の被害の軽減を図るため、平成28年度中に同報無線のデジタル化整備を完了させる。併せて、災害情報の迅速且つ確実な情報伝達手段であるメローねっとの登録を推進していく。
5	災害時の円滑な救済・復旧活動の推進	→	本市の原子力広域避難先として、三重県・福井県と協議している。自治会ごとの避難先市町と避難所が確定次第、避難が円滑に行われるよう、説明会を開催し、住民との連携を強化する。
6	災害時の各種実施計画の整備	→	平成25年度に策定した「袋井市地震・津波対策アクションプログラム2013」に基づく、各種事業(アクション)の実施を始め、各種個別計画の見直しを進め、被害軽減対策を推進する。

《 展開方向 》 拡充(順調) ↑ 拡充(改善必要) ↗ 継続推進 → 縮小 ↘

取組別評価シート(平成27年度実績)

政策2	みんなで備える安全・安心なまちづくり
取組2	治水・治山対策の推進
取組の目的	市民の防災意識の高揚を図るとともに、治水・土砂災害対策を計画的に推進し、災害に対する備えを万全にします。

現状と課題	◎「袋井市中部豪雨災害対策アクションプラン」により、蟹田川流域と沖之川流域は目標を概ね達成したが、小笠沢流域については、計画の見直しにより期間を延長しているため、計画どおり進める必要がある。また、「袋井市河川等整備計画」に基づき、河川・排水路の整備を着実に実施するとともに、雨水流出抑制施設整備などに取り組む必要がある。 ◎近年、ゲリラ豪雨や気候変動等による集中豪雨が多発し、大規模な浸水被害や土砂災害が頻発している。本市にお
--------------	---

取組指標の分析と評価結果【A】

番号	指標名	項目	H23	H24	H25	H26	H27	H27の 評価点
1	治水対策のための雨水貯留量【㎡】	目標値	37,580	63,590	66,600	69,610	72,820	2
		実績値	42,420	45,560	58,360	60,290	61,820	
2	浸水常襲地区の床上浸水被害想定家 屋数【戸】	目標値	28	21	21	9	0	2
		実績値	21	21	7	7	7	
3	土砂災害警戒区域の指定箇所の割合 【%】	目標値	52.3	65.1	77.7	90.5	100.0	2
		実績値	47.6	80.1	80.1	80.1	80.1	
4		目標値						
		実績値						
5		目標値						
		実績値						
【評価点基準】 4: 目標を達成し、さらに前年よりも伸びている 3: 目標は達成しているが、前年より落ちている 2: 目標は達成していないが、前年より伸びている 1: 目標に届かず、かつ前年より落ちている							評価結果の平均点	2.0

『取組』の有効性・必要性・緊急性の評価結果【B】

評価項目	H27	評価理由
有効性 4. 想定どおりの成果 3. 概ね想定どおりの成果 2. 一定の成果 1. 想定した成果なし	3	◎治水対策のための雨水貯留量は、事業主体が県に移行した久野城址南遊水池の整備において、軟弱地盤対策などの見直しにより遅れが生じていることから、目標値は達成されていないが、校庭貯留施設整備事業の進捗や、各家庭への雨水タンクの設置により、貯留量は増加している。 ◎「袋井市中部豪雨災害対策アクションプラン」等により、県と連携して総合的な治水対策を着実に実施している。
必要性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	3	◎平成16年11月の洪水と同規模の集中豪雨が発生した際に、床上浸水が生じる箇所に対して、床上浸水被害を軽減することを目標とする「袋井市中部豪雨災害対策アクションプラン」における施設整備などの対策を実施してきたが、一部施設の未完了や家屋の宅盤が低いところがある。 今後も引き続き県と連携して、総合的な治水対策を実施し治水安全度を向上させるための抜本的な対策を進めていく必要がある。
緊急性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	3	◎近年多発しているゲリラ豪雨や市街化による流域の保水・遊水機能の低下により、水害発生リスクが高まっていることから、流域全体の治水安全度を向上させるため、河川改修や雨水流出抑制施設整備などの対策を早急に進める必要がある。 ◎土砂災害警戒区域に指定されていない140箇所について、県と連携し、指定に向け取り組むとともに、土砂災害ハザードマップを作成する必要があり、緊急性は高まっている。
評価結果の平均値	3.0	

この取組実現のための主な事業の評価結果【C】

No.	事務事業名	事業評価表の評価結果		
		有効性	効率性	廃止の影響
		4. 極めて有効 3. 有効 2. 一部有効でない 1. 有効でない	4. 極めて効率的 3. 効率的 2. 一部効率的でない 1. 効率的でない	4. 極めて影響あり 3. 影響あり 2. どちらでもない 1. なし又は代替手法あり
1	水防運営事業	4	4	4
2	袋井駅南地区調整池整備事業	3	3	3
3	校庭貯留施設整備事業	3	3	3
4	治水対策緊急事業	3	3	3
5	沖之川流域耐水壁等設置事業	3	3	3
6	雨水貯留タンク設置事業	3	3	3
7	治水対策緊急事業	3	3	3
8	中沢川改修事業	3	3	3
9	松橋川改修事業	3	3	4
10	木原2号排水路改修事業	3	3	3
11	河川・排水路維持管理事業	3	3	3
12	災害復旧事業	3	3	3
13	土砂災害防止事業	3	3	4
14	急傾斜地崩壊対策事業	3	3	3
15	油山川改修事業	4	3	4
16	高尾第1幹線改修事業(高尾放水路)	4	3	4
17				
18				
19				
20				
21				
22				
23				
24				
25				
評価結果の平均値		3.2	3.2	3.1
				3.3

取組の総合評価と今後の展開方向

取 組 の 評 価			
取組指標の評価結果【A】	有効性等の評価結果【B】	主要事業の評価結果【C】	各評価結果の平均値
2.0	3.0	3.2	2.7

4 ～ 3.6 : 順調 3.5 ～ 3 : 概ね順調 2.9 ～ 2 : 一部に改善を要する 1.9 ～ 1 : 全体的に改善を要する

◎蟹田川流域と沖之川流域については、アクションプランに引き続き、県と連携した協議会形式で中長期に向けた総合的な治水対策を推進する。 また、総合的な治水対策を実施し治水安全度を向上させるための対策を進めていく。 ◎駅南地区については、大雨時の冠水常襲地区の解消に向け、高尾放水路を整備するとともに、調整池により雨水流出を抑制し下流の河道流量を低減することで被害の軽減を図る。	H27の評価	一部に改善を要する
---	--------	-----------

番号	取組の基本方針	H27	今後の展開方向
1	地域防災力の強化	→	地域防災の重要な担い手である消防(水防)団が、より活動しやすい環境を整えるため、資機材の充実を図るとともに、訓練を継続して行うなど、地域防災力を高めていく。
2	総合的な治水対策	→	河川・排水路等の計画的な整備や、雨水流出抑制施設の整備を推進するとともに、袋井市駅南地区については、今後の土地利用の動向を踏まえ、都市計画決定されている都市型排水ポンプの整備を検討する。
3	災害危険区域の周知徹底	→	土砂災害ハザードマップ等を活用し、危険地域を周知していくことで、平常時から市民の災害に対する意識の高揚を図っていく。
4	土砂災害防止の促進	→	土砂災害警戒区域に指定されていない140箇所について、県と連携し、指定に向けて取り組む。
5			
6			

<< 展開方向 >> 拡充(順調) ↑ 拡充(改善必要) ↗ 継続推進 → 縮小 ↘

取組別評価シート(平成27年度実績)

政策2	みんなで備える安全・安心なまちづくり
取組3	地域防犯の推進
取組の目的	地域や学校、警察などとの連携を深め、市民の力と行政の力を結集して犯罪を抑止する安全な地域社会を構築します。

現状と課題	◎警察署や各種団体、地域住民等とともに犯罪抑止対策を推進してきた結果、犯罪認知件数は、年々減少傾向にあり、平成26年と比較すると平成27年の件数は減少したものの、器物破損、忍び込みの件数は増加している。また、不審者情報として寄せられる件数が増えていることから、市民が被害に遭わないよう、防犯対策を図る必要がある。
--------------	--

取組指標の分析と評価結果【A】

番号	指標名	項目	H23	H24	H25	H26	H27	H27の 評価点
1	スクールガードボランティアの登録者数【人】	目標値	1,520	1,507	640	670	1,572	2
		実績値	830	614	561	549	602	
2	犯罪件数【件】	目標値	807	791	774	758	741	4
		実績値	875	842	829	639	568	
3		目標値						
		実績値						
4		目標値						
		実績値						
5		目標値						
		実績値						
【評価点基準】						評価結果の平均点		3.0
4: 目標を達成し、さらに前年よりも伸びている								
3: 目標は達成しているが、前年より落ちている								
2: 目標は達成していないが、前年より伸びている								
1: 目標に届かず、かつ前年より落ちている								

『取組』の有効性・必要性・緊急性の評価結果【B】

評価項目	H27	評価理由
有効性 4. 想定どおりの成果 3. 概ね想定どおりの成果 2. 一定の成果 1. 想定した成果なし	3	◎犯罪認知件数は、袋井警察署と連携を図り、自転車盗難防止キャンペーンなどを行った結果、前年度より減少している。 また、袋井警察署の開設後、年々犯罪認知件数が減少しており、市内に警察署があることによる犯罪抑止力が大きいと考えられる。
必要性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	3	◎犯罪認知件数は、年々減少傾向にあり、平成26年と比較すると平成27年の件数は減少したものの、不審者情報件数は増えており、市民が被害に遭わないための犯罪対策を更に推進する必要がある。
緊急性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	2	◎スクールガードリーダーは、学校支援本部事業への参加を機にスクールガードボランティアとして登録した者もあり、昨年度より増加したが、目標には届いておらず、新規登録者を中心に、活動時着用ベストを配布し、活動の周知と士気高揚を図る必要がある。
評価結果の平均値	2.7	

この取組実現のための主な事業の評価結果【C】

No.	事務事業名	事業評価表の評価結果		
		有効性	効率性	廃止の影響
		4. 極めて有効 3. 有効 2. 一部有効でない 1. 有効でない	4. 極めて効率的 3. 効率的 2. 一部効率的でない 1. 効率的でない	4. 極めて影響あり 3. 影響あり 2. どちらでもない 1. なし又は代替手法あり
1	防犯灯設置事業	3	3	3
2	防犯対策推進事業	3	3	3
3	スクールガード事業	3	3	3
4	消費者啓発事業	4	4	4
5	消費生活相談事業	4	4	4
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				
21				
22				
23				
24				
25				
評価結果の平均値		3.4	3.4	3.4

取組の総合評価と今後の展開方向

取 組 の 評 価			
取組指標の評価結果【A】	有効性等の評価結果【B】	主要事業の評価結果【C】	各評価結果の平均値
3.0	2.7	3.4	3.0

4 ～ 3.6 : 順調 3.5 ～ 3 : 概ね順調 2.9 ～ 2 : 一部に改善を要する 1.9 ～ 1 : 全体的に改善を要する

◎スクールガードリーダーが市内の全小中学校を定期的に巡回し、指導することで、不審者に対する児童の意識も年々高まり、不審者被害に遭う児童生徒数が年々減少している。 ◎IT社会の進展により、犯罪が巧妙化しており、地域、警察、行政の更なる連携強化が必要である。また、防犯活動は成果が見えづらく、マンネリ化している部分もあるため、活動に対する表彰など、新たな方法を検討する必要がある。	H 27 の 評 価	概ね順調
---	------------------------	------

番号	取組の基本方針	H27	今後の展開方向
1	地域における防犯活動の支援	→	市民の防犯意識を高めることにより、犯罪等を起こさせにくい地域にする。また、袋井市防犯推進協会の取り組む防犯活動を引き続き支援していく。
2	袋井警察署との連携推進	→	袋井市防犯推進協会、袋井警察署などと連携を図り、防犯の啓発及び地域防犯活動の強化に努めていく。
3	犯罪危険箇所の改善	→	犯罪を抑止するため、防犯灯の設置やLEDへの切り替えを行うことで、暗がりの解消を図り、安心・安全なまちづくりを推進する。
4			
5			
6			

《 展開方向 》 拡充(順調) ↑ 拡充(改善必要) ↗ 継続推進 → 縮小 ↘

取組別評価シート(平成27年度実績)

政策2	みんなで備える安全・安心なまちづくり
取組4	交通安全の推進
取組の目的	交通事故の発生を抑止するとともに、地域や学校、警察などとの連携を強化し、特に子どもと高齢者の被害を防止します。

現状と課題	◎近年、全国的には交通事故の発生件数、死亡者数、負傷者数は減少している。しかし、飲酒運転などの危険運転が後を絶たず悲惨な事故が発生している。また、通学時の児童が巻き込まれる事故も依然として発生している。 本市においても、交通事故件数は年間800件前後発生しており、交通事故割合において、高い割合を占める追突事故の防止や自転車マナーの向上の対策を進めていく必要がある。
-------	--

取組指標の分析と評価結果【A】

番号	指標名	項目	H23	H24	H25	H26	H27	H27の 評価点
1	通学路歩道整備率(道路整備10か年計画と重複する箇所)【%】	目標値	57.9	58.2	58.3	58.8	59.3	2
		実績値	57.9	58.0	58.1	58.6	58.7	
2	交通事故発生件数【件】	目標値	820	790	770	750	740	2
		実績値	862	853	739	775	758	
3	交通安全講習会参加高齢者数【人】	目標値	2,430	2,450	2,470	2,490	2,500	4
		実績値	2,623	1,811	2,526	2,081	2,685	
4	カーブミラーの設置数(累計)【基】	目標値	2,396	2,411	2,426	2,441	2,460	4
		実績値	2,366	2,393	2,433	2,448	2,460	
5		目標値						
		実績値						
【評価点基準】 4: 目標を達成し、さらに前年よりも伸びている 3: 目標は達成しているが、前年より落ちている 2: 目標は達成していないが、前年より伸びている 1: 目標に届かず、かつ前年より落ちている							評価結果の平均点	3.0

『取組』の有効性・必要性・緊急性の評価結果【B】

評価項目	H27	評価理由
有効性 4. 想定どおりの成果 3. 概ね想定どおりの成果 2. 一定の成果 1. 想定した成果なし	3	◎交通事故を未然に防ぐため、追突事故防止を重点目標として、安全対策を実施した。平成27年の交通事故発生件数は、高齢者事故や出会い頭事故が増加したが、全体として前年より18件減少した。 ◎交通安全講習会参加高齢者数は、シニアクラブ袋井市への周知等を行った結果、平成27年度は講習会参加者が増加し、目標値を達成した。
必要性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	3	◎交通事故件数は減少傾向にあるものの、目標の達成には届いておらず、引き続き通学路の安全確保に向け、警察、教育委員会と連携した効果的・効率的な対策を図っていく必要がある。 また、シニアクラブ袋井市等への働きかけを継続して行い、より多くの高齢者に講習会に参加してもらうように交通安全協会と連携しながら進めていく必要がある。
緊急性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	1	◎ドライバーや歩行者など、すべての道路利用者が、交通ルールを遵守し、マナーが向上するよう、年4回の交通安全運動や無事故・無違反コンクール、園児・児童の登下校指導など、交通指導や交通安全啓発を引き続き実施していく。
評価結果の平均値	2.3	

この取組実現のための主な事業の評価結果【C】

No.	事務事業名	事業評価表の評価結果		
		有効性	効率性	廃止の影響
		4. 極めて有効 3. 有効 2. 一部有効でない 1. 有効でない	4. 極めて効率的 3. 効率的 2. 一部効率的でない 1. 効率的でない	4. 極めて影響あり 3. 影響あり 2. どちらでもない 1. なし又は代替手法あり
1	交通安全対策推進事業	4	4	4
2	交通安全施設整備事業	4	4	4
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				
21				
22				
23				
24				
25				
評価結果の平均値		4.0	4.0	4.0

取組の総合評価と今後の展開方向

取 組 の 評 価			
取組指標の評価結果【A】	有効性等の評価結果【B】	主要事業の評価結果【C】	各評価結果の平均値
3.0	2.3	4.0	3.1

4 ～ 3.6 : 順調 3.5 ～ 3 : 概ね順調 2.9 ～ 2 : 一部に改善を要する 1.9 ～ 1 : 全体的に改善を要する

◎市の重点目標を高齢者の交通事故防止と定め、交通安全会連合会や袋井警察署などの関係団体と連携しながら、交通安全の啓発活動や路面標示やカーブミラーの設置など交通安全施設の整備を進めることで事故削減に努めていく。 ◎道路整備などのハード対策については、限られた財源の中、これまで以上に効果的、効率的に整備を行っていく。	H27の評価	概ね順調
---	--------	------

番号	取組の基本方針	H27	今後の展開方向
1	子どもを交通事故から守る	→	子どもが安全に通学できるよう通学路の安全対策や登下校時の交通安全指導をはじめ、園児及び小中高生の安全を確保するために交通安全教室や自転車通行指導等の交通安全啓発活動を引き続き行っていく。
2	高齢化社会に向けた取組の実施	↗	平成27年における本市の交通事故は、事故件数が減少(H26年対比△17件)している一方、高齢者事故は207件と前年対比40件増加しているため、高齢者の事故防止に重点的に取り組む。
3	人にやさしい歩道の整備	→	危険性が指摘されている箇所の安全対策を図るとともに、人にやさしい歩行空間の整備を計画的に推進していく。
4	交通安全施設の整備	→	交通安全会連合会の交通安全施設点検や道路パトロールの実施により、修繕が必要なカーブミラーや区画線等の把握に努め、計画的な施設整備を行っていく。
5			
6			

<< 展開方向 >> 拡充(順調) ↑ 拡充(改善必要) ↗ 継続推進 → 縮小 ↘

取組別評価シート(平成27年度実績)

政策2	みんなで備える安全・安心なまちづくり
取組5	消防・救急体制の強化
取組の目的	火災予防対策を推進するとともに、迅速な消防体制を確立し火災による被害を軽減します。

現状と課題	◎住宅用火災警報器の設置義務化から10年が経過し、継続して住民に対し啓発を行っているが、高齢者住宅からの火災発生件数が減少しない現状から、機器設置の普及と住民への防火指導の充実が必要である。 ◎地震やその他の災害に活躍を期待される消防団員の確保を更に実施していく必要がある。 ◎通信指令業務共同運用について、消防・救急無線のデジタル化が完了した。
-------	--

取組指標の分析と評価結果【A】

番号	指標名	項目	H23	H24	H25	H26	H27	H27の 評価点
1	消防団協力事業所表示証交付件数【事業所】	目標値	5	8	11	14	18	2
		実績値	11	18	14	12	13	
2	消防団員数【人】	目標値	623	630	637	644	651	1
		実績値	634	635	640	632	594	
3	出火率(人口1万人当たり火災件数)【%】	目標値	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	1
		実績値	4.1	3.1	3.9	3.0	3.7	
4	普通救命講習受講者数【人】	目標値	5,519	5,889	6,259	6,629	7,000	2
		実績値	5,523	6,005	6,353	6,712	6,993	
5		目標値						
		実績値						
【評価点基準】 4: 目標を達成し、さらに前年よりも伸びている 3: 目標は達成しているが、前年より落ちている 2: 目標は達成していないが、前年より伸びている 1: 目標に届かず、かつ前年より落ちている							評価結果の平均点	1.5

『取組』の有効性・必要性・緊急性の評価結果【B】

評価項目	H27	評価理由
有効性 4. 想定どおりの成果 3. 概ね想定どおりの成果 2. 一定の成果 1. 想定した成果なし	3	◎「出火率」、「普通救命講習受講者数」は、概ね想定どおりの成果を上げている。 ◎大規模災害時には、常備消防だけでは市内全域の対応が出来ないことが想定されるため、地域に密着し、迅速に対応できる消防団の存在は非常に重要であり、市の防災体制の強化という点においても、極めて有効である。 ◎予想される南海トラフ巨大地震に対応するため、防災拠点施設の整備をはじめ、車両や資機材を充実する必要がある。
必要性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	4	◎消防・防災事業における消防団の役割は非常に大きく、市内15分団に分かれて活動し、団本部が統括することで効率的に運営されている。 しかしながら、各自仕事や家庭を持ちながらの活動であるため、過度の負担とならないよう、より効率的に運営できるよう心がける必要がある。 ◎いかなる災害にも迅速に対応できる、総合的な機能を併せ持つ、消防庁舎と防災センターの合同庁舎の早期建設が必要である。
緊急性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	2	◎現消防庁舎は建設(S47.12)から43年が経過し、老朽化が進むとともに庁舎全体が狭隘となっている。大規模災害発生時等に適切に対応するため、消防防災活動拠点施設として整備する必要がある。 ◎地球温暖化に起因する局地的な大雨や突風、発生が予想される南海トラフ巨大地震に即時に対応するため、消防本部の体制や施設整備に加え、消防団の充実強化等実施する必要がある。
評価結果の平均値	3.0	

この取組実現のための主な事業の評価結果【C】

No.	事務事業名	事業評価表の評価結果			
		有効性	効率性	廃止の影響	
		4. 極めて有効 3. 有効 2. 一部有効でない 1. 有効でない	4. 極めて効率的 3. 効率的 2. 一部効率的でない 1. 効率的でない	4. 極めて影響あり 3. 影響あり 2. どちらでもない 1. なし又は代替手法あり	
1	消防団員報酬	4	4	4	
2	消防団運営事業	4	3	4	
3	消防施設管理事業(消火栓・耐震性防火水槽)	4	4	3	
4	消防団施設維持管理事業	4	4	3	
5	消防団備品購入事業(車両機械)	4	4	4	
6	水防運営事業	4	4	4	
7	袋井消防庁舎及び防災センター整備事業	4	4	4	
8	消防備品購入事業(車両機械)	4	4	4	
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
評価結果の平均値		3.9	4.0	3.9	3.8

取組の総合評価と今後の展開方向

取 組 の 評 価			
取組指標の評価結果【A】	有効性等の評価結果【B】	主要事業の評価結果【C】	各評価結果の平均値
1.5	3.0	3.9	2.8

4 ～ 3.6 : 順調 3.5 ～ 3 : 概ね順調 2.9 ～ 2 : 一部に改善を要する 1.9 ～ 1 : 全体的に改善を要する

◎平成32年度の袋井消防庁舎・袋井市防災センターの新庁舎開設に伴い、防災と消防の一体により災害時、情報共有化が迅速に行われ、命令系統が集約する。 ◎火災発生抑制については、高齢者世帯の住宅用火災警報器の設置等に関して、防火訪問の年間実施件数を増加させ、火災による被害を未然に防ぐ取組を重点的に実施していく。	H 27 の 評 価	一部に改善を要する
--	------------------------	-----------

番号	取組の基本方針	H27	今後の展開方向
1	防火意識の向上と指導の強化	↗	防災意識の高揚を図るため、火災予防の広報・啓発に努めるとともに、住宅用火災警報器の設置促進を図る。
2	迅速かつ効率的な消防活動体制の整備	↗	安全・安心のまちづくりには、多様化・複雑化している災害に対応できる消防団体制を継続して整えていく必要があるため、地域消防団の資機材の充実や適度な訓練の実施を継続していく必要がある。
3	消防団活動の支援	→	地域防災の重要な担い手である消防団が、より活動しやすい環境を整えるため、資機材の充実や適度な訓練の実施を継続していく。
4	消防水利の計画的な整備	→	火災時に必要な防火水槽は年間3基を目標に整備するとともに、消火栓については、水道事業と連携し引き続き整備していく。
5	消防広域化の促進	↗	国が策定した「市町村の消防の広域化に関する基本指針」に基づき、平成24年4月に中東遠地域の5市1町で通信指令業務を一本化し、迅速な対応に努めており、今後は、より一層の組織強化に向け検討する。
6	消防施設の充実・強化	↗	現庁舎の老朽化や多様な災害に対応する消防防災拠点の機能強化を図るため、袋井市防災センターとの合同庁舎で袋井消防庁舎を整備する。

《 展開方向 》 拡充(順調) ↑ 拡充(改善必要) ↗ 継続推進 → 縮小 ↘